

令和7年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～



H I D A C I T Y

飛驒市

目 次

1. 決算の概要 -----	3	5. 決算剰余金 -----	12
2. 歳入 -----	4	6. 基金 -----	13
歳入総額・地方交付税 -----	4	財政調整基金の規模と基金の運用方針 -----	14
国庫支出金・県支出金・繰入金・寄附金・市債 -----	5	7. 市債 -----	15
3. 市税 -----	6	市債残高と公債費負担の見込み -----	16
個人市民税・法人市民税 -----	6	8. 主な財政指標 -----	17
固定資産税・その他の市税 -----	7	9. 財政健全化判断比率 -----	18
収納率 -----	8	〔参考資料〕	
4. 歳出 -----	9	計数資料編 -----	19
歳出総額・性質別分類① -----	9		
性質別分類② -----	10		
目的別分類 -----	11		

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

1. 決算の概要

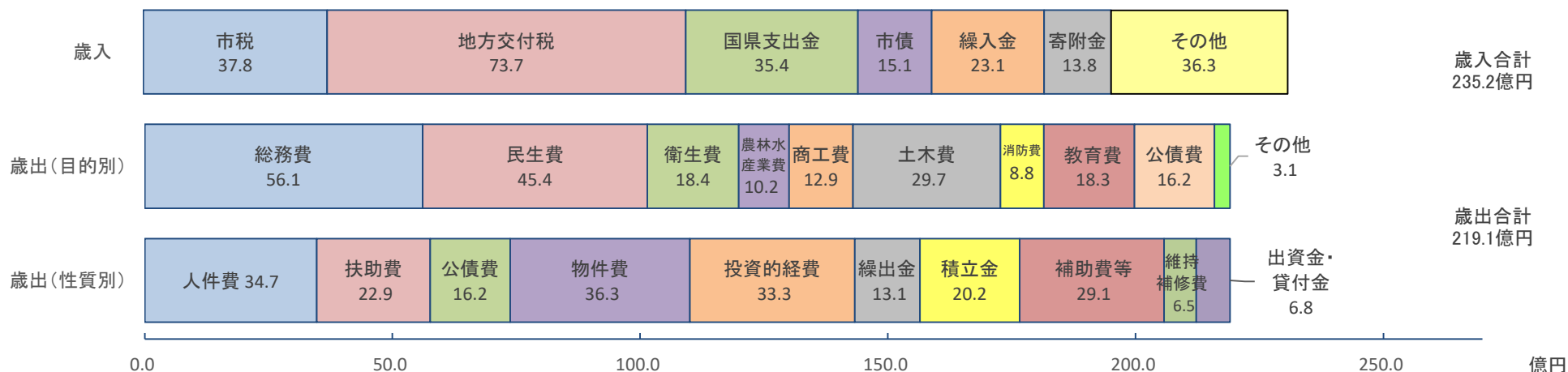
令和7年度の普通会計の決算は、歳入総額235億2,258万円（前年度比2.7%減）、歳出総額219億710万円（同4.1%減）となり、歳入歳出差引額は16億1,549万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支（決算剰余金）は、13億5,663万円（同19.7%増）となりました。

歳入では、企業収益の好調や定額減税の終了に伴う反動により市民税が0.9億円増加したほか、国庫支出金では、障がい福祉サービス費等負担金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により2.9億円の増加となりました。一方、市税収入の増や公債費・除雪費用の減少に伴い、地方交付税が3.6億円減少したほか、国の制度改正等の影響によるふるさと納税寄附金の1.6億円減、事業費に応じた基金繰入金の5.3億円減などにより、歳入決算額全体では前年度比6.6億円の減少となりました。

歳出では、人事院勧告に伴う給与改定により人件費が1.6億円増加したほか、公定価格の引き上げや制度改正に伴う児童手当給付費の増などにより、扶助費が0.3億円増加しました。さらに、システム使用料やバス運行委託料などの物件費が、人件費や物価の高騰を背景に1.2億円の増加となりました。一方、除雪費用の減から維持補修費が5.5億円減少したほか、決算剰余金・地方交付税やふるさと納税の減少に伴い各種基金への積立金が3.1億円の減となりました。また、2年目となったデジタル防災行政無線整備事業費の0.9億円減や、旧中村家修復事業の0.3億円減などにより、投資的経費が全体で1.6億円減少した結果、歳出決算額全体では前年度比9.3億円の減少となりました。

令和7年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



2. 歳入

■歳入総額

歳入総額は、前年度比6億6,091万円減の235億2,258万円となりました。

主な減少要因では、普通交付税が市税収入の伸長による基準財政収入額の増加により減少したことに加えて、降雪量の前年比減に伴う市道除雪委託料等の大幅減により、特別交付金が大幅に減少した結果、地方交付税は前年度比3億6,242万円減となりました。また、繰入金では、令和6年度大雪対応に伴う財政調整基金の繰り入れに対する反動減や、古川消防庁舎改修事業等の大型事業の完了に伴う特定目的基金の繰入減により前年度比5億3,286万円の減となりました。

一方、増加要因は、物価高騰に対応する物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金の追加や、児童手当の拡充に伴う児童手当給付費の増などにより、国庫支出金が前年度比2億8,909万円増となったほか、障がい福祉サービス費の大幅な増などにより、県支出金が前年度比1億4,277万円増となったことが挙げられます。

また、毎年の財政基盤となる経常一般財源は111億489万円で、地方交付税や特例交付金などの減少により前年度比8,546万円減となりました。

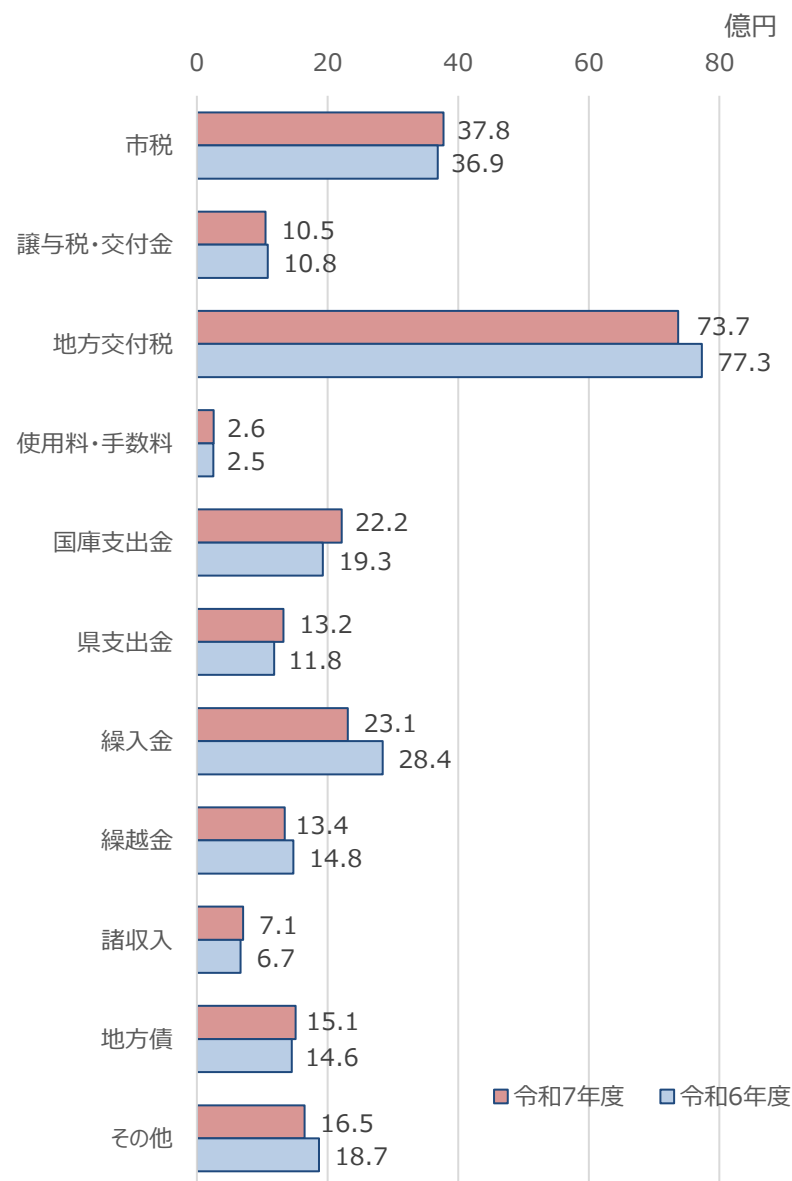
■地方交付税

地方交付税は、前年度比3億6,242万円減の73億7,057万円となりました。

うち、普通交付税は、前年度比1億4,229万円減の62億1,178万円となっており、過去に発行した市債償還の終了による公債費の大幅減があったものの、単位費用の増により基準財政需要額が大きく増減しなかった一方、市税収入の伸長等による基準財政収入額の増が主な要因です。

特別交付税は、前年度比2億2,013万円減の11億5,879万円となりました。令和6年度に多額の措置を受けた「大雪対応分」に係る特別交付税が、令和7年度において平年並みの水準に戻ったことによる反動減が主な要因です。

科目別歳入決算額の前年度比較



■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、前年度比2億8,909万円増となる22億1,750万円となりました。増加要因として国の経済対策に伴う「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の0.7億円増、「物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金」の0.6億円増、高校生年代まで拡充した児童手当給付費負担金の0.8億円増、利用者数の増加や1人あたりの費用上昇による障がい福祉サービス費0.6億円増などが挙げられます。一方で減少要因として、臨時道路除雪事業費補助金1.7億円減などもありましたが、増加分が減少分を上回り、全体としては増加となりました。

県支出金は、前年度比1億4,277万円増となる13億2,442万円となりました。主な要因として、利用者数の増加や1人あたりの費用上昇による障がい福祉サービス費0.3億円の増加ほか、強い畜産構造改革支援事業補助金0.2億円増、国勢調査委託金0.1億円増などによるものです。

■ 繰入金

繰入金は、前年度比5億3,286万円減の23億1,159万円となりました。

減少要因では、令和6年度の大雪対応に伴う財政調整基金の繰入に対する反動により3.2億円減少したほか、合併基金が令和6年度に行った保育園の施設改修事業や同じく令和6年度に行った市制20周年記念事業の終了に伴い1.1億円減となったこと、公共施設管理基金の1.7億円減となったことなどが挙げられます。また、増加要因としては私立大学等整備事業補助事業のため私立大学設置応援基金からの繰入金が0.8億円増加しました。

■ 寄附金

寄附金は、前年度比2億8,735万円減となる13億7,676万円となりました。

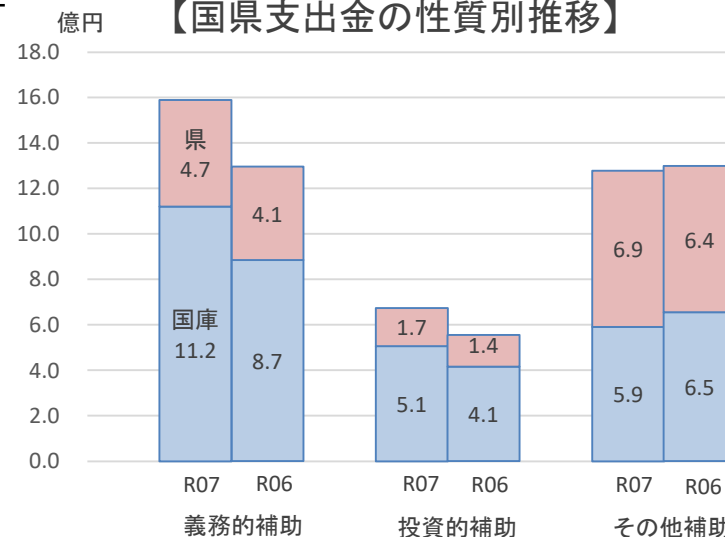
寄附金の大部分を占める「がんばれふるさと応援寄附金」において、ポイント廃止などの制度改正に加え、主要返礼品事業者の撤退・事業縮小により1.6億円の減となったほか、若宮駐車場の土地交換差額分の寄付の皆減により一般寄附金が1.2億円減となったことが主な要因です。

■ 市債

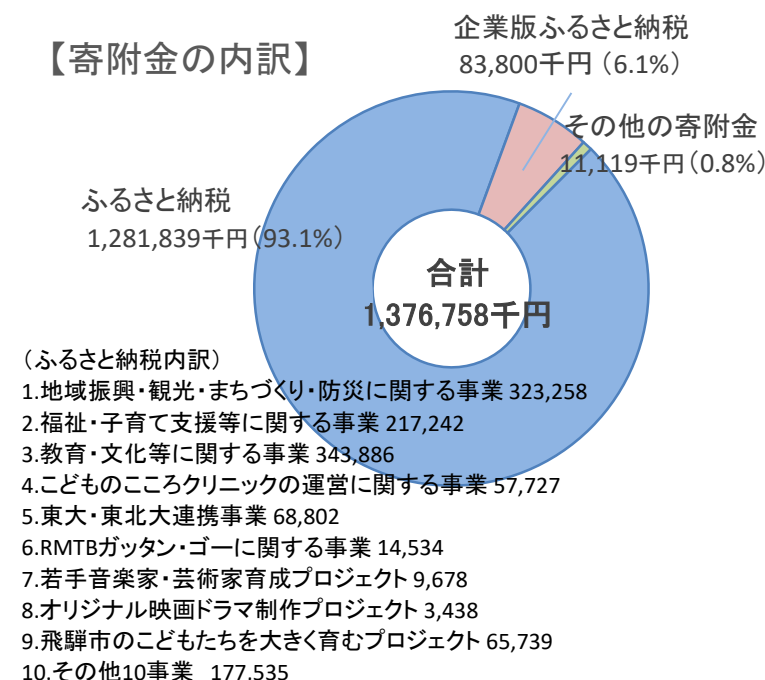
市債は、前年度比5,771万円増となる15億1,280万円となりました。

増加要因では、YuMeハウスの除却等にかかる公共施設等適正管理推進事業債0.4億円増や庁舎等LED化工事にかかる脱炭素化推進事業債0.6億円増等が挙げられます。減少要因では、臨時財政対策債の前年度比0.2億円皆減や、令和6年5月・7月の豪雨災害復旧に伴う土木施設補助災害復旧事業債0.3億円の減がありました。

【国県支出金の性質別推移】



【寄附金の内訳】



3. 市税

■ 個人市民税

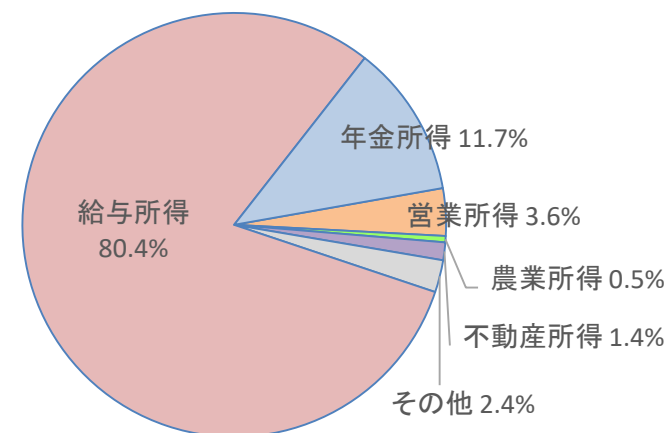
個人市民税は、10億8,843万円（現年度分）で前年度比9,674万円の増となりました。うち、令和6年度の定額減税分が9,481万円であったことを考慮すると、実質約200万円の増額となります。

納税義務者数は令和7年度は前年比104人増の12,175人となりました。なお、所得割の増額要因は給与所得の増加と考えられます。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が80.4%と大部分を占め、次いで年金所得が11.7%を占めています。

個人市民税の徴収においては、納税者の利便性の向上と滞納の発生防止を目的として特別徴収（給与天引き）の促進を引き続き推進します。

個人総所得の区分別割合



■ 法人市民税

法人市民税は3億2,826万円（現年度分）で前年度比489万円増となりました。

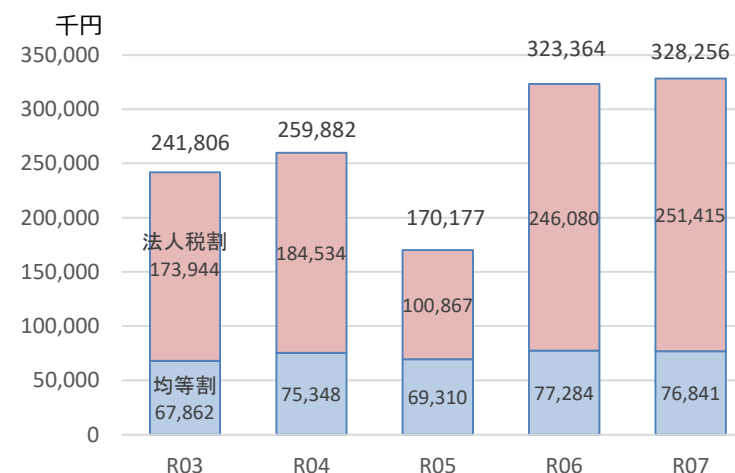
飛騨市における法人市民税額の多寡は、上位10社の業績に左右される傾向が顕著です。

なお、令和7年度の納税義務者数は667社（前年度比2社減）でしたが、このうち納税額上位10社からの税収は、全体の61.3%を占め、その内7社が増収となり、その他の社については、増減があったものの減収分が増収分を上回る結果となりました。

参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

令和3年度	136,720千円	(56.4%)
令和4年度	143,948千円	(55.4%)
令和5年度	65,731千円	(38.6%)
令和6年度	205,173千円	(63.4%)
令和7年度	201,103千円	(61.3%)

法人市民税額の推移



■ 固定資産税

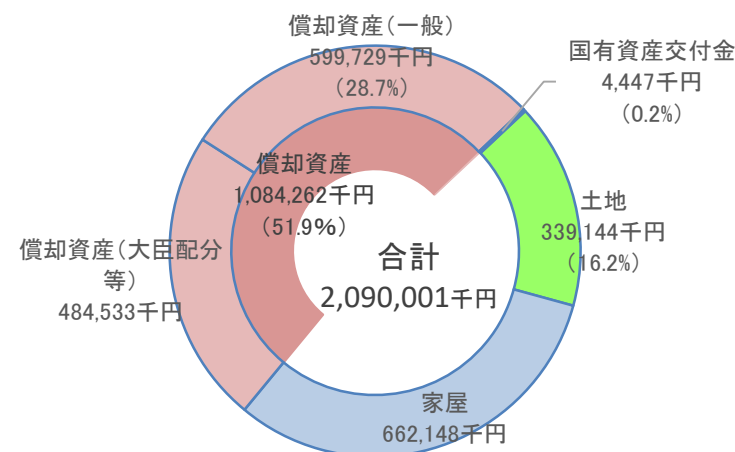
固定資産税は、20億9,000万円（現年度分）で前年度比648万円の減少となりました。

現年度分の土地に対する固定資産税は、宅地価格の下落（平均2.1%）に伴って478万円減少となりました。また、家屋に対する固定資産税は、建築件数46棟の新規課税があり、評価替えに伴う既存家屋の減価償却等による影響がない年であることから1,043万円増加しました。

また、全体のおよそ半分を占める償却資産は、企業の設備投資により微増したものの、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少したため、全体としては1,223万円の減収となりました。

なお、保安林や国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は445万円で、前年度に対して微増となりました。

固定資産税（現年度分）の構成



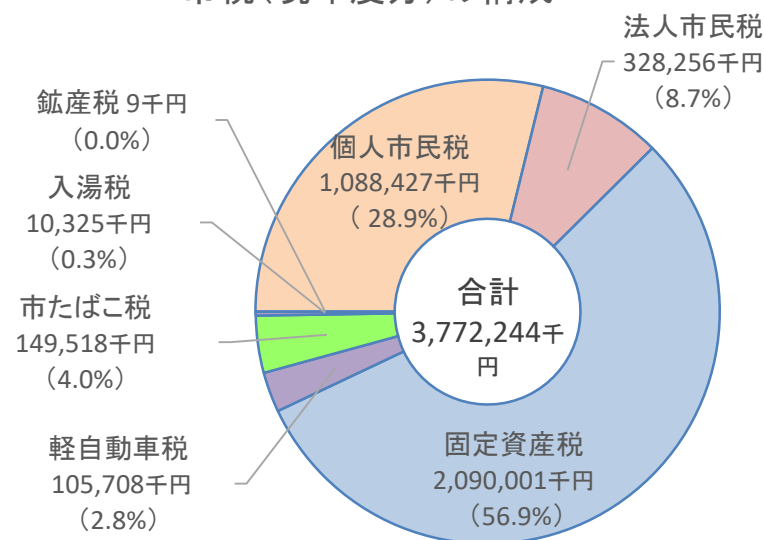
■ その他の市税

軽自動車税（種別割）は、9,528万円（現年度分）で前年度比93万円の増加となりました。主な要因は、買い替え等に伴う新税率への移行等によるものです。また令和元年度からの自動車取得税の廃止に伴い導入された軽自動車税（環境性能割）は、1,043万円で前年度比171万円の増収となりました。主な要因は、取得台数の増加（前年度比42台増）によるものです。

市たばこ税は、課税対象となる課税本数が減少傾向で1億4,952万円となり、前年度より793万円の減収となりました。

入湯税は1,033万円となり前年度より39万円の減収となりました。

市税（現年度分）の構成



■ 収納率

令和7年度の市税収納率は、現年度分が99.71%、滞納繰越分が18.58%、全体では98.99%（前年度比0.01ポイントの増）となりました。

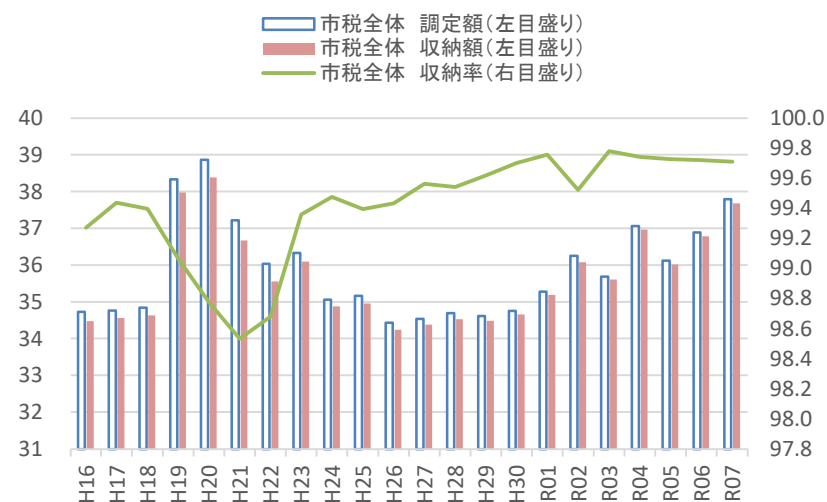
飛騨市の令和7年度の収納率は岐阜県下21市中2位と高水準を維持しており、その要因として次のようなことが考えられます。

- ・ 口座振替の利用率が高いこと。(62%)
- ・ 個人住民税の給与天引きによる特別徴収について、多くの事業所から協力があること。
- ・ コンビニ納付、スマホ決済導入等により、納付の利便性向上を図っていること。
- ・ 税負担の公平性確保の観点から長期滞納者・滞納常習者をつくらないことを目的として、随時の催告や差押にも積極的に取り組んでいること。

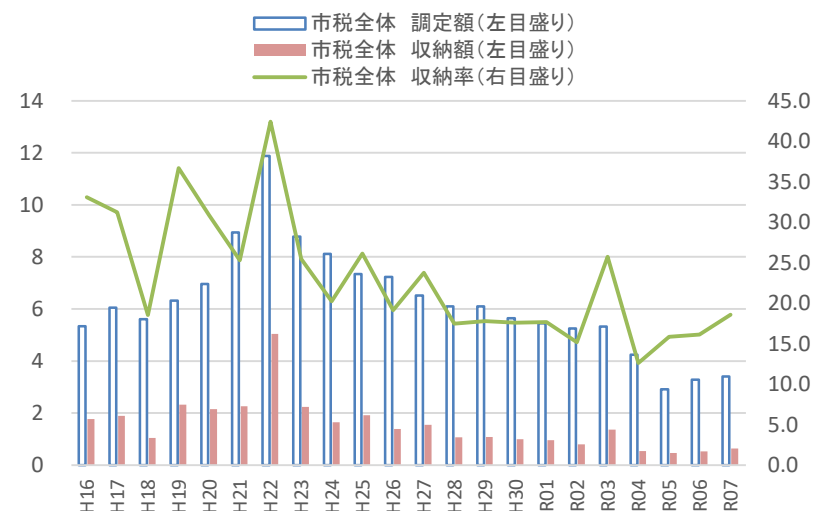
【令和7年度差押実績】

預貯金	61件 (1,305千円)
給与	2件 (728千円)
年金	1件 (100千円)
国税還付金	6件 (74千円)
交付金	1件 (58千円)
公金	1件 (24千円)
	72件 (2,289千円)

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



4. 歳出

■歳出総額

歳出総額は、前年度比9億3,219万円減の219億710万円となりました。

主な減少要因は、降雪量が少なかったことから市道除雪委託料など維持補修費が5億4,517万円の減となったこと、また決算剰余金の減少に伴い、基金への積立原資が限定的となったことから積立金が前年度比3億1,072万円の減となったことなどが挙げられます。

一方で、人事院勧告に伴う職員人件費の1億5,786万円増や、物価高騰に伴う委託料の増加による物件費1億2,307万円の増、さらに、物価高対応子育て応援手当や定額減税不足額給付の皆増、公定価格の上昇に伴う私立保育所運営負担金の増加により扶助費が増加するなどの増加要因もありましたが、減少幅の要因が大きく、歳出全体としては減少という結果となりました。

■性質別分類①

○義務的経費

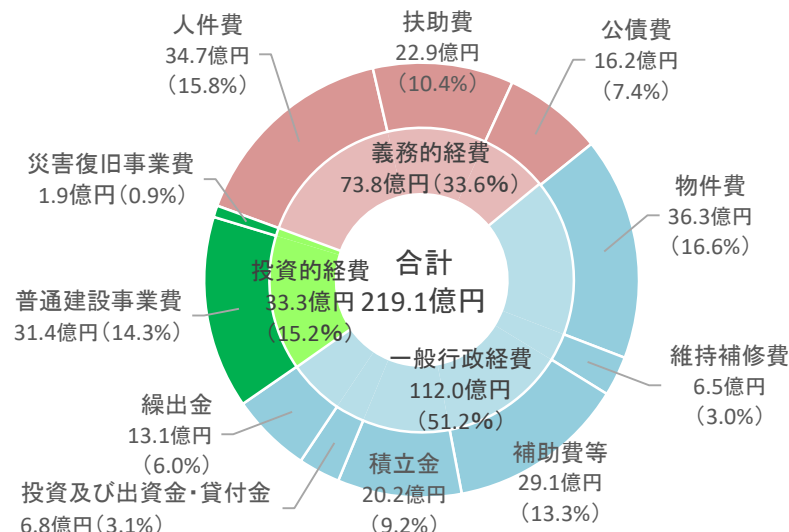
人件費は、前年度比1億5,787万円増の34億7,513万円となりました。職員数に大きな変動はありませんが、人事院勧告に伴う給与改定が主な要因です。

扶助費は、前年度比2,726万円増の22億8,834万円となりました。国の施策である物価高対応子育て応援手当や定額減税不足額給付の皆増に加え、公定価格の上昇に伴う私立保育所運営負担金の増加などが主な要因です。

公債費は、前年度比8,676万円減の16億1,691万円となりました。過去の大型事業に係る元利償還が順次終了しており、令和7年度は合併特例事業債の償還額が1億8,761万円減少しました。一方で、デジタル防災行政無線整備事業に伴う緊急防災・減災事業債が4,996万円増加したほか、過疎対策事業債も7,465万円増加しました。

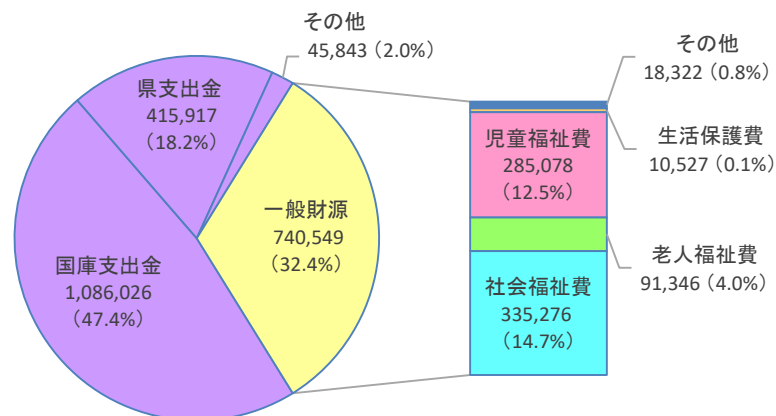
新たな借入れによる償還額が過去の借入償還終了に伴う減少分を相殺しつつあること、加えて、今後、公共施設に係る大型投資事業が控えていることから、公債費の上昇傾向は中長期的に続く見込んでいます。

性質別歳出総額



扶助費の財源構成

単位: 千円



■ 性質別分類②

○ 投資的経費

投資的経費全体では、前年度で完了した若宮駐車場の土地交換関連事業や救助工作車更新事業の皆減となり、全体で前年度比1億5,787万円減の33億2,847万円となりました。

普通建設事業費のうち補助事業は、社会資本整備総合交付金等に係る繰越事業が5,905万円増加したほか、消防車両の購入事業の5,326万円皆増などにより、前年度比2億4,258万円増の10億3,942万円となりました。

一方、単独事業は、若宮駐車場の土地交換に伴う土地・家屋購入費（交換差額分）1億1,949万円及び救助工作車の更新終了に伴う1億1,715万円の皆減のほか、宮川保育園移転改修工事の完了に伴う6,007万円の減などにより、前年度比3億5,318万円減の20億1,014万円となりました。災害復旧事業費は、前年度と比較して災害が小規模であったことから、前年度比4,581万円減の1億8,826万円となりました。

○ 一般行政経費

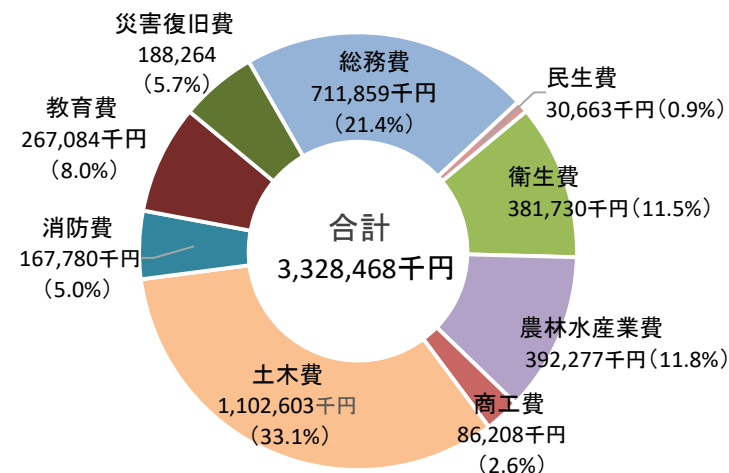
物件費は、施設の除却工事の増や情報関連機器等整備事業の皆増、人件費や物価高に伴うシステム使用料および委託料の増などにより、前年度比1億2,307万円増の36億2,517万円となりました。

物件費の約6割を占める委託料は、総額21億3,395万円となり、このうち経常的な支出では、システム使用料の高騰やバス運行委託料の単価増、これまで臨時的支出に計上していた学校管理包括業務委託料を移行したことなどにより、前年度比1億7,656万円増の15億1,311万円となりました。一方、臨時的支出では同委託料の移行や地籍調査測量等委託料の減などの要因により、前年度比1億290万円減の6億2,084万円となりました。

維持補修費は、降雪量の前年比減に伴う市道除雪委託料の大幅減により前年度比5億4,517万円減の6億5,395万円となりました。

他会計や定額運用基金に対する繰出金は、全体で1億2,554万円減の24億9,395万円となりました。下水道事業では、供用開始から30年経過に伴う高資本費対策費の減などにより9,755万円減の8億3,861万円となりました。また、国民健康保険特別会計では2,740万円増の2億7,761万円、介護保険特別会計では2,956万円減となる4億4,179万円となりました。

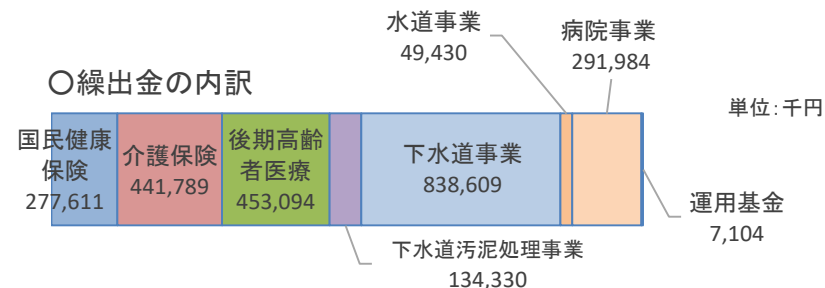
投資的経費の目的別構成



○ 物件費の内訳



○ 繰出金の内訳



※下水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■ 目的別分類

総務費では、財政調整基金積立金が決算剰余金の減や、歳出総額の減少により、2億8,131万円減の8億6,529万円となったことなどから、総務費全体で前年度比4.6%減の56億1,327万円となりました。

民生費では、障がいサービス利用者増加に伴う障がい福祉サービス費等負担金が、1億2,939万円増額となった一方で、定額減税調整給付金事業の終了に伴い、給付費が皆減となったことなどから、前年度比1.4%減の45億3,550万円となりました。

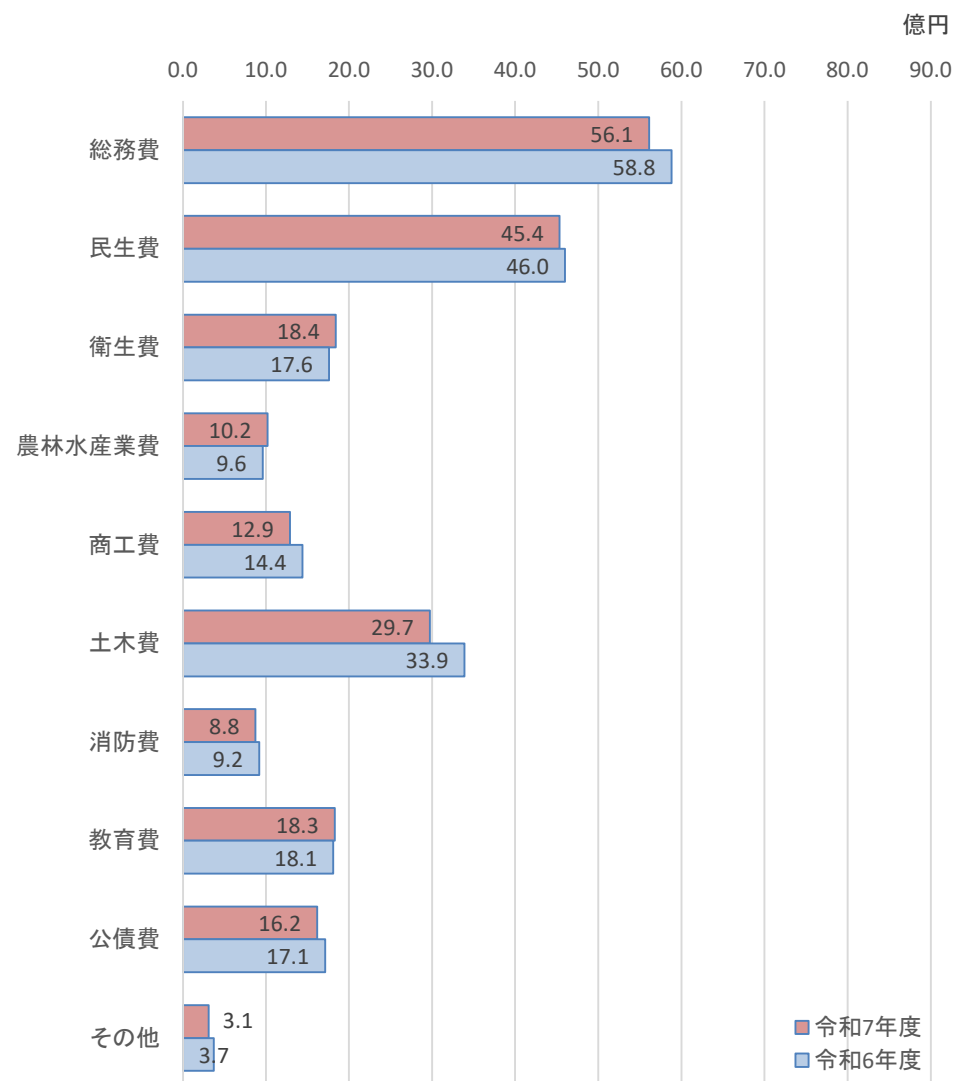
衛生費では、古川町総合保健福祉センター事務所改修に伴う設計費用や施設改修工事費の増、また、物価高騰対策指定ごみ袋の無料配布事業に伴う2,000万円の皆増などにより、前年度比4.6%増の18億4,136万円となりました。

商工費では、補助対象事業所の増加により、企業立地・拡大促進事業補助金6,474万円の増、物価高騰対応重点支援交付金事業（食料品・生活応援セール）が3,812万円の増加となった一方で、若宮駐車場の土地交換に伴う土地・家屋購入費（交換差額分）1億1,949万円の皆減などにより、前年度比10.5%減の12億8,954万円となりました。

土木費では、物価高騰・人件費上昇の影響から工事請負費が増嵩したものの、令和6年度の大雪と比較し降雪量が少なく、除雪回数が減少したことなどにより、前年度比12.3%減の29億7,462万円となりました。

公債費では、合併特例債など過去の大型事業の借入金計画通りに償還できたことで、前年度比5.1%減の16億1,691万円となりました。なお、令和6～7年度に実施したデジタル防災行政無線整備事業をはじめ、今後も公共施設に係る大型整備事業が控えており、新たな借入による償還増が見込まれることから、公債費の上昇傾向は中長期的に続く見込んでいます。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 決算剰余金

■ 決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てすること等が地方財政法で定められており、その残額が純繰越金として翌年度の財政運営の財源となります。飛騨市では右表のとおり、毎年黒字となっています。

また合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に積み立てして今後の不測の事態に備える方針としており、基金残高（貯金）を可能な限り維持することで安定した財政運営につなげています。

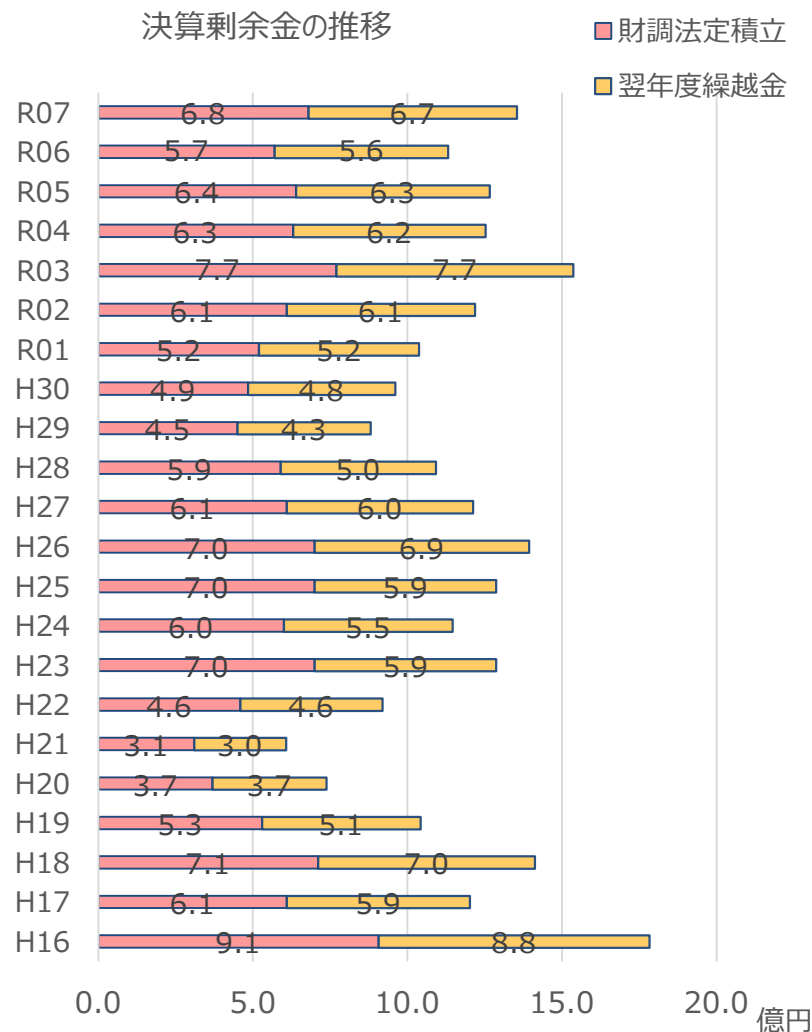
■ 決算剰余金処分の考え方

飛騨市は財政調整基金への積み立てについて、従前は予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないことから決算審査時においてはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかけられる方針へと改めています。

■ 今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源は速やかに補正予算に計上することで余剰財源を明らかにしています。財源の3割を占める地方交付税は、国の情勢に左右される側面もあることに加え、近年の大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用等数千万円単位で経費が必要となることから、政策的な事業に活用できる財源は限られています。

現在のところはふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、寄附額の落ち込みや制度廃止にくわえ、物価高騰局面を見通す中で、より慎重な財政運営が不可欠となっています。



6. 基金

基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

令和7年度末の積立基金残高は、総額で2億5,625万円減の139億9,961万円となりました。

■ 財政調整基金

除雪費用ほか各種事業に活用するため、7億8,000万円を取り崩しました。一方で、令和6年度決算剰余金や普通交付税の再算定に伴う追加交付等を原資とし8億6,529万円を積み立てました。これにより、財政調整基金残高は、8,529万円増の32億9,291万円となりました。

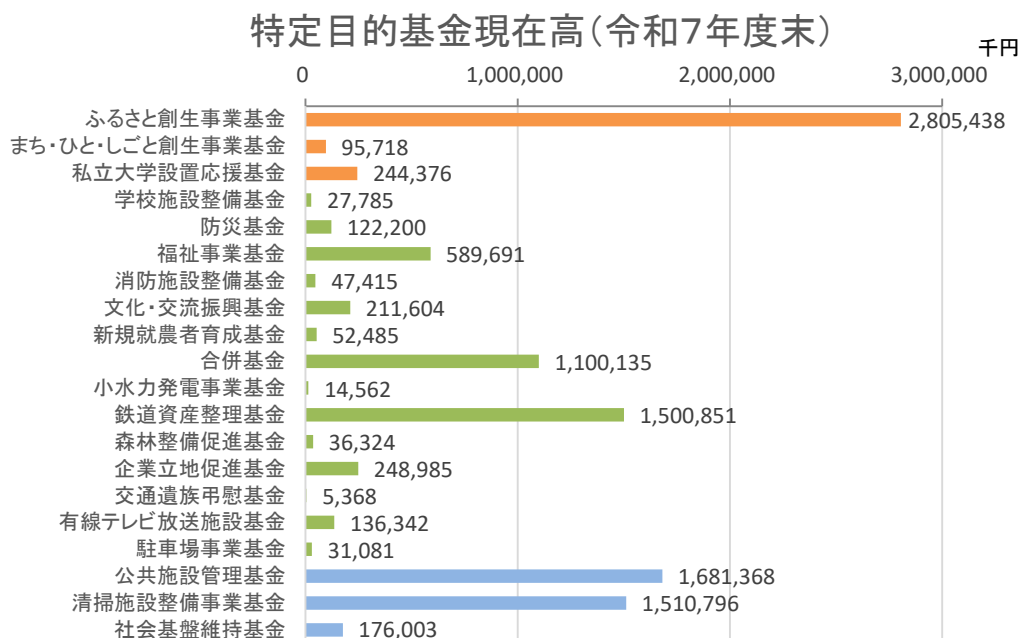
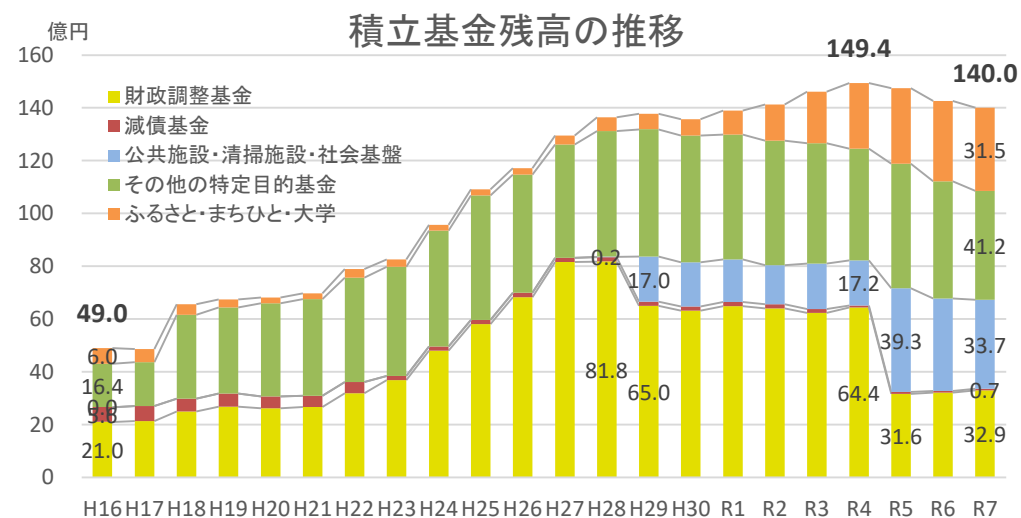
■ 特定目的基金

公共施設管理基金ではコミュニティ施設維持修繕工事、清掃施設整備事業基金では飛騨市クリーンセンター施設修繕事業、鉄道資産整理基金ではロストラインパーク事業、合併基金ではねりんピック実行負担金や神岡地区認定こども園運営補助金等に活用しました。

ふるさと納税寄附金を主な原資としたふるさと創生事業基金では、寄附メニューに応じて合計4億9,400万円を寄附者のご意向に沿った特色ある事業に活用しました。これらの結果、特定目的基金全体で14億9,228万円を取り崩しました。

一方で、ふるさと納税寄附額から経費等を除いた6億8,384万円をふるさと創生事業基金に積み立てたほか、今後の事業展開を見据え、清掃施設整備事業基金に1億4,760万円、公共施設管理基金に1億824万円、社会基盤維持基金に1億84万円の積み立て等を行った結果、特定目的基金残高は3億4,187万円減の106億3,853万円となりました。

なお、ふるさと納税等を主な原資とするふるさと創生事業基金、まち・ひと・しごと創生事業基金、私立大学設置応援基金を除いた積立基金残高総額は108億5,408万円であり、平成29年度の131億8,507万円をピークに年々減少しています。これは、公共施設の維持修繕等に清掃施設整備事業基金や公共施設管理基金等を毎年多く活用していることが主な要因です。



■財政調整基金の規模と基金の運用方針

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、将来の財政運営に備えて基金を造成してきた結果、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する財政調整基金の保有高を問題視しその目的・根拠の明確化が求められたことから、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保した残余となる約20億円を特定目的基金等へ積み替える基金再編を行いました。

また、令和5年度において、財政調整基金の保有高にかかる県からの助言や市議会からの指摘を踏まえて運用方針を改めることとし、総額31億円を将来的に必要な特定目的基金に積み替える過去最大の基金再編を行いました。

①財政調整基金

令和5年度の再編において、標準財政規模の20%相当額（約22億円）は不測の事態に対処できるよう堅持するものとし、これに加えて過去5年間における財政調整基金の取り崩し実績額（約8億円）をあわせた額（おおむね30億円～33億円）を保有高の目安としました。

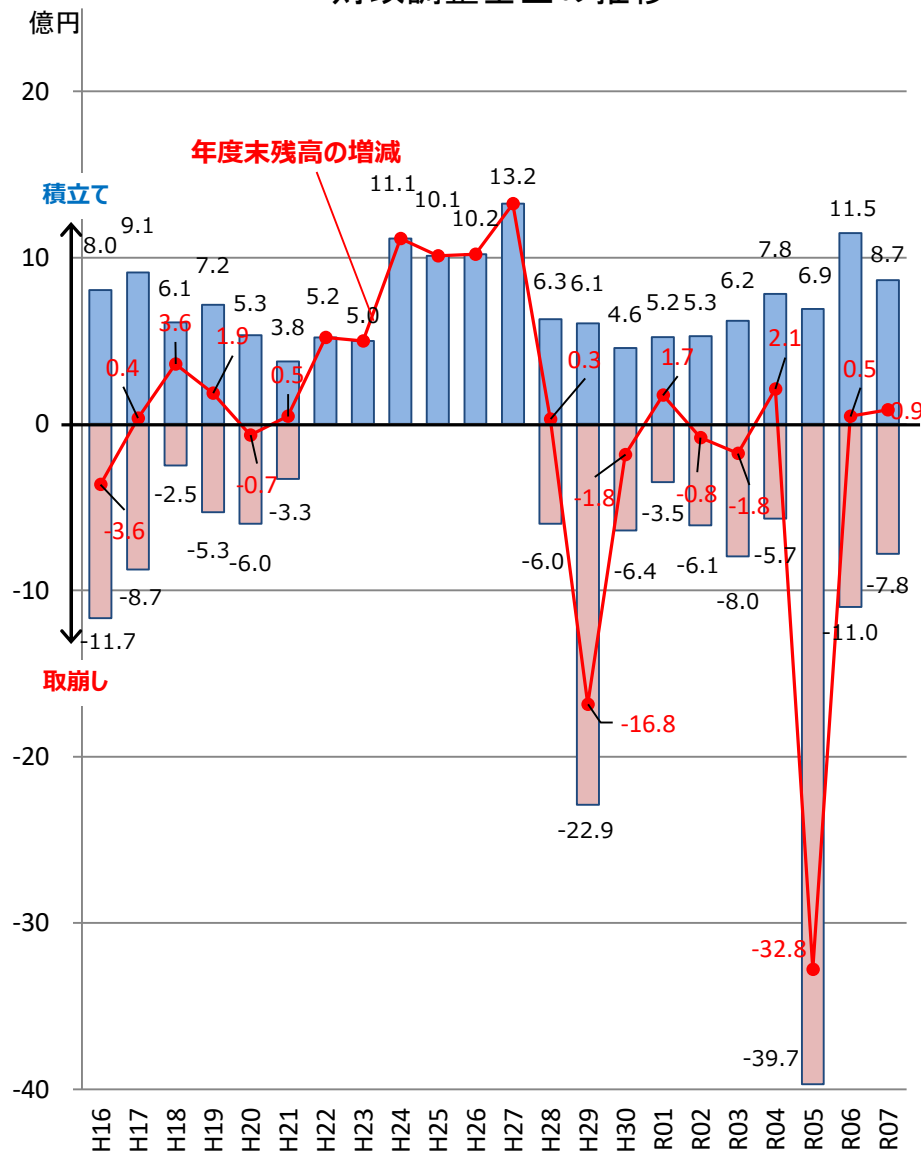
なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め当初予算において一定額を取り崩すよう予算措置することで基金残高の安定化を図っています。

②特定目的基金

令和5年度の財政調整基金再編により、今後の投資が不可欠な分野かつ事業の財源確保が厳しい分野を最優先とする方針のもと、ごみ処理やし尿処理など衛生施設の維持修繕のための清掃施設整備事業基金に15億円、老朽化が著しい公共施設の維持管理を目的とした基金に10億円、また災害時の備蓄品の充実を図るための基金に1億円、さらに新しく設置した企業立地促進基金に5億円を積み替えました。

令和8年度以降は、市有施設の修繕等に活用し毎年の活用額が大きく今後財政運営において不可欠な基金については、公共施設管理基金および清掃施設整備事業基金は10億円、社会基盤維持基金は2億円と基金残高防衛ラインを定め、毎年の活用額と同水準の積戻しを剰余金の範囲内で優先的に行うこととします。

財政調整基金の推移



7. 市債

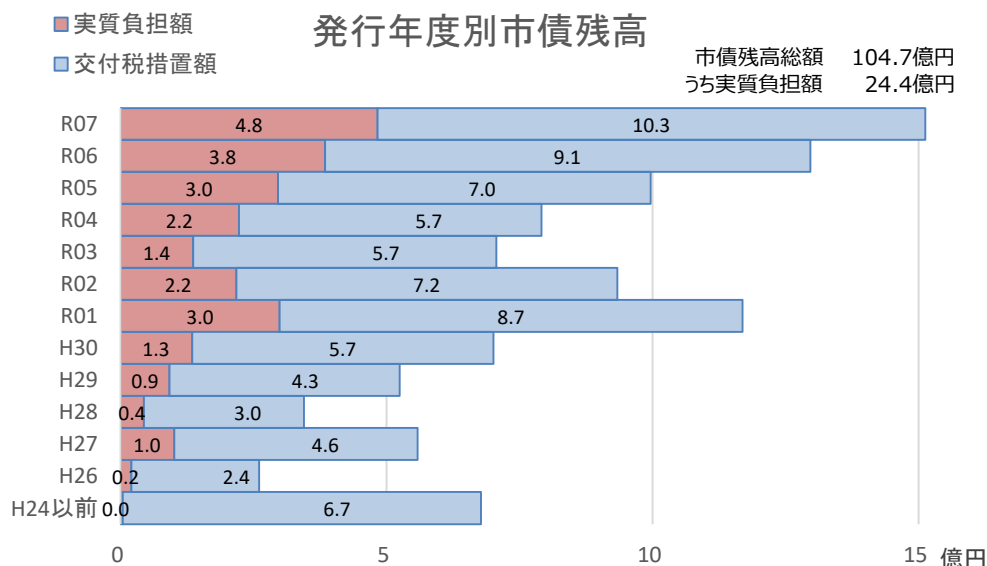
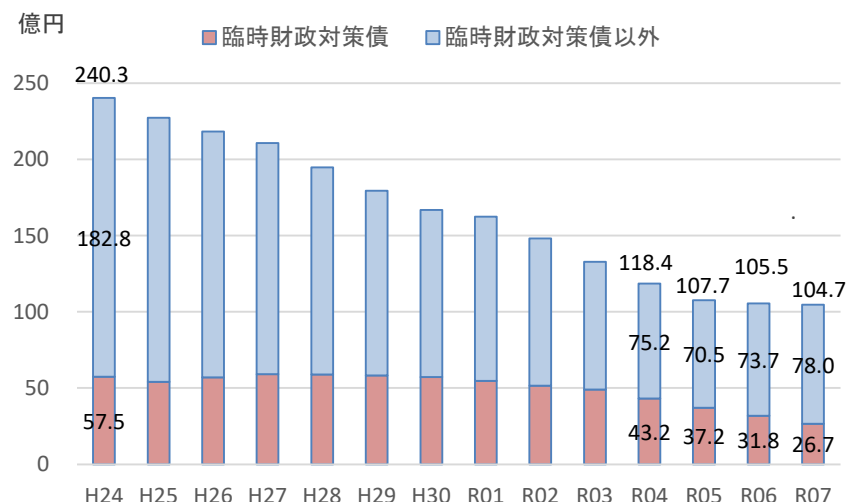
■市債

令和7年度末市債残高は、前年度から7,130万円減少し104億7,498万円となりました。市債残高は平成24年度をピークに減少してきましたが、令和6～7年度にかけて実施したデジタル防災行政無線事業(10億7,860万円の借入)が影響し、令和7年度のプライマリーバランスについては黒字を維持したものの、市債残高の減少幅は緩やかとなる局面(下げ止まりのフェーズ)を迎えています。今後はこうした大型事業に係る公債費負担の本格化が見込まれることから、引き続き新規発行の厳格な抑制と財政規律の維持が必要不可欠となっています。

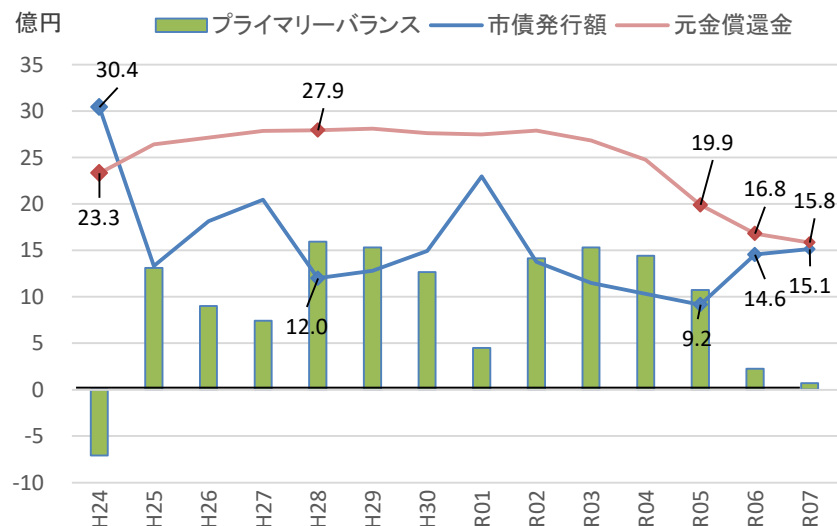
令和7年度に発行した主な市債は、デジタル防災行政無線整備事業などに緊急防災・減災事業債5億7,240万円、神岡小学校プール整備事業や神岡消防署ポンプ自動車更新事業などに過疎対策事業債5億8,960万円、庁舎等公共施設LED化事業に脱炭素化推進事業債8,530万円、小中学校空調整備事業に学校教育施設等整備事業債3,220万円などがあります。

なお、国の財源対策の都合により普通交付税の不足分補填として地方自治体が借り入れる臨時財政対策債の令和7年度発行額は0円(皆減)となりました。

市債現在高の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■市債残高と公債費負担の見込み

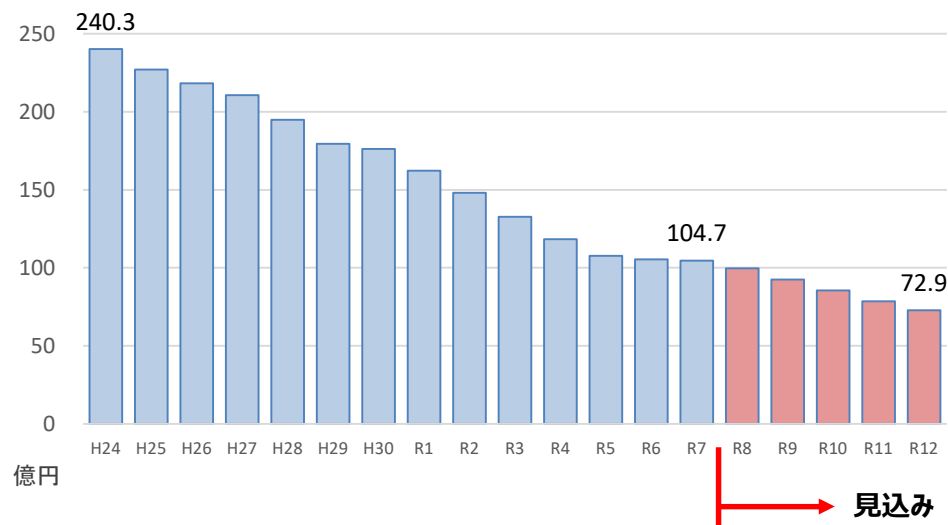
これまでの市債残高は、合併後の行政需要に応えるため、平成16年度から令和4年度にかけて総額159億4,310万円の合併特例債を借り入れた結果、増加の一途をたどりました。平成16～17年度実施の飛騨市文化交流センター建設事業や、平成23～24年度実施の飛騨市クリーンセンター建設事業などの大型投資が重なり、平成24年度末の市債残高は240億2,967万円のピークに達しています。

一方、公債費においては、過去に借り入れた合併特例債などの償還が順次終了したことから、令和2年度から令和6年度にかけて急激な減少が続いてきました。しかし、令和6～7年度にかけて実施したデジタル防災行政無線整備事業や、令和7年度実施の神岡小学校プール整備事業といった投資的事業の償還が始まるため、令和8年度以降は一転して緩やかな上昇傾向をたどる見込みです。

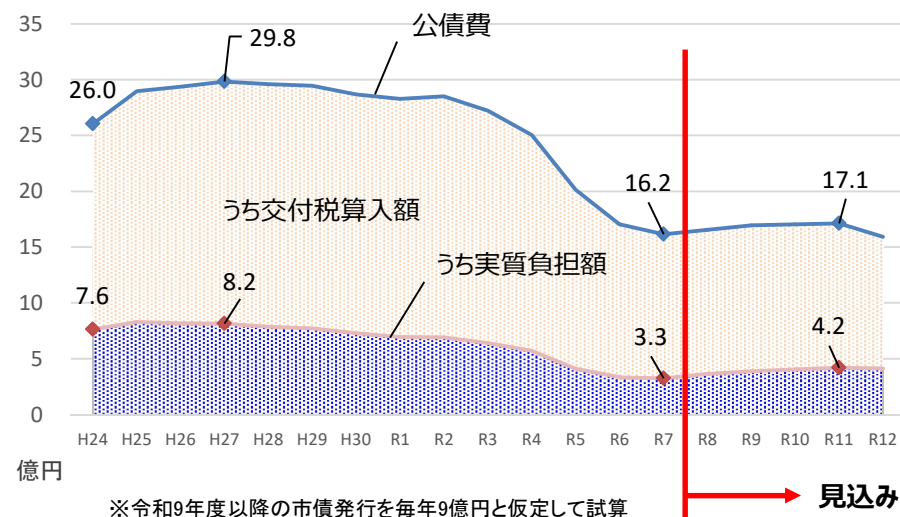
さらに今後も、ごみ処理施設や小中学校など、公共施設に係る大型投資事業が控えており、公債費の上昇傾向は中長期的に続く見込んでいます。

なお、市債発行に際しては、後年度の元利償還金に対して普通交付税による財政措置がある「有利な地方債」を厳選して選択します。これにより、実質的な市の負担額が最小限に抑えられるよう、持続可能な市債活用計画を推進していく方針です。

年度末市債残高の実績及び見込額



公債費と交付税算入額の実績及び見込額



8. 主な財政指標

■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率であり、令和7年度の比率は90.8%と前年度より0.8ポイント悪化しました。

要因のうち、歳入面では、個人住民税の定額減税の反動増や、地方消費税交付金の増など増額要因があった一方で、市税の伸びに伴う基準財政収入額の増加などによる普通交付税の減少、臨時財政対策債の皆減などの減額要因により、歳入全体において対前年度比0.8%減となりました。

歳出面では、依然として物価・人件費高騰が大きく影響し、経費全般の膨張に繋がっているものの、下水道事業における負担金・出資金の減や大型事業の終了に伴う公債費の減などから、歳出全体では対前年度比0.1%の減となりました。

以上のことから、令和7年度は経常的支出を減少させたものの、それを賄う経常一般財源が支出以上に減少したため、前年度比率に対して0.8ポイント悪化しました。今後も歳出削減を進めるとともに、経常的な歳入の確保に努めてまいります。

飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度に共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。

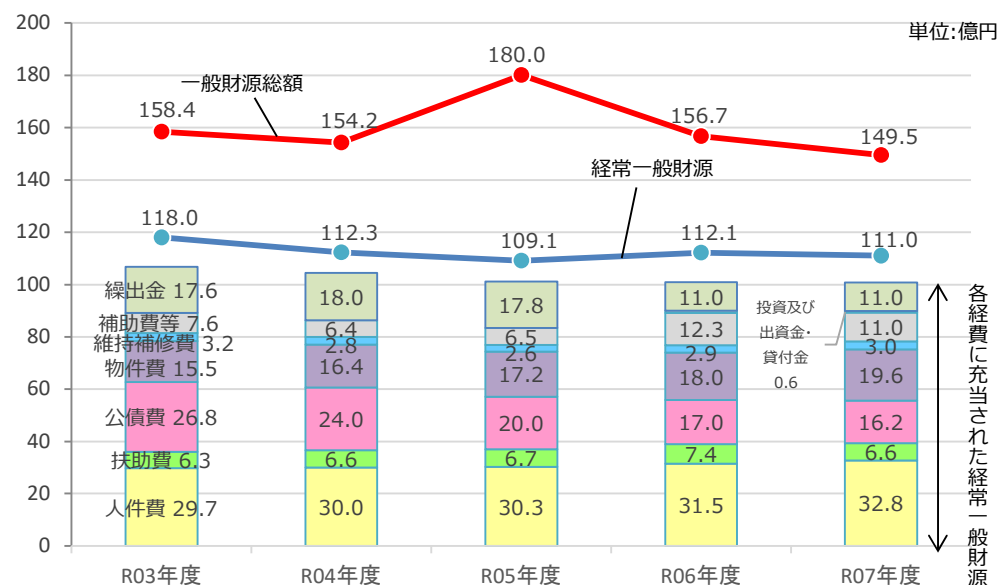
歳入全体の大きな割合を占める地方交付税など国の財政事情による配分額によって当市の指標は大きく変動するのが実情です。しかしながら、財政運営に必要な一般財源総額は毎年安定的に確保できており、さらに指標には含まれない国県支出金やふるさと納税寄附金を始めとする特定財源が大きく確保できていることから、経常収支比率という一つの財政指標の結果をもって、財政状況全体を憂慮する必要はないと考えています。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度
一般財源総額	15,843,489	15,423,842	18,004,025	15,674,783	14,945,903
経常一般財源	11,796,296	11,228,560	10,911,090	11,214,537	11,103,569
経常経費充当一般財源	10,671,802	10,437,278	10,112,027	10,093,007	10,079,845
義務的経費	6,275,764	6,062,457	5,708,900	5,591,086	5,557,028
人件費	2,966,991	3,000,562	3,033,489	3,146,028	3,276,933
扶助費	630,896	659,603	674,653	741,388	663,283
公債費	2,677,877	2,402,292	2,000,758	1,703,670	1,616,812
一般行政経費	4,396,038	4,374,821	4,403,127	4,501,921	4,522,817
物件費	1,550,727	1,643,556	1,722,817	1,799,555	1,960,938
維持補修費	322,115	283,398	256,927	294,354	304,140
補助費等	760,436	644,976	645,813	1,230,308	1,099,954
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	78,463	60,075
繰出金	1,762,760	1,802,891	1,777,570	1,099,241	1,097,710
経常収支比率	90.5%	93.0%	92.7%	90.0%	90.8%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



9.財政健全化判断比率

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

①実質赤字比率

市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率

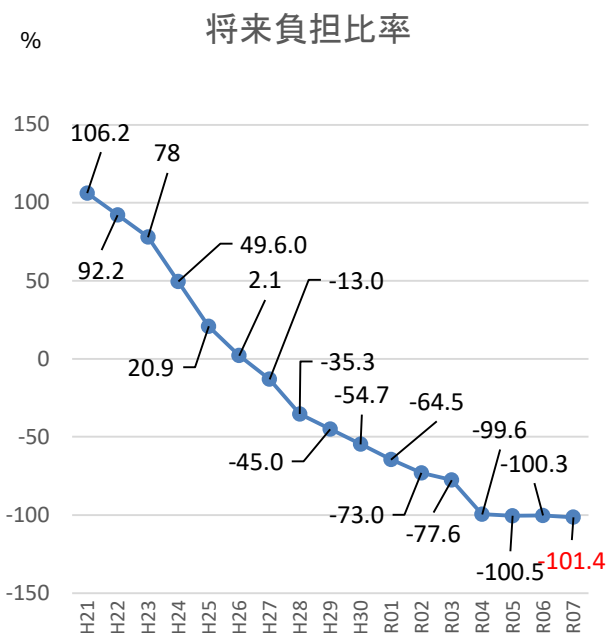
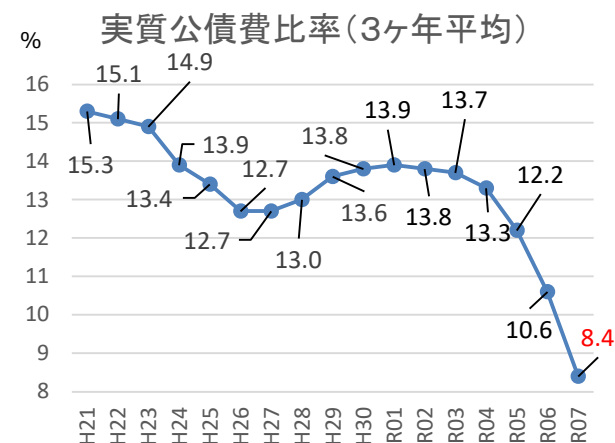
標準財政規模に対して普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金等）の割合を過去3年平均で表した指標です。令和7年単年度では、算出するにあたって分子となる公債費等が合併特例事業債のごみ焼却施設整備事業などの大型事業について順次償還が完了したことや、分母となる標準財政規模が税収の増などから増額した結果、前年度より1.9ポイント好転の6.3%となり、3年平均においても前年度より2.2ポイント好転の8.4%となりました。これは市債発行にかかる制限基準25%を大きく下回っているため、今後の市債発行に影響は無いという結果とも言えます。

④将来負担比率

標準財政規模に対して普通会計が将来負担すべき実質の負債の割合指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため、指標はマイナスとなり、将来負担比率としては「－」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を事業規模（料金収入）と比較して、経営状態の悪化度合いを示す指標です。全会計すべてに資金不足額がないため「－」表示となっています。

	財政健全化判断比率（％）				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
R06	－	－	10.6	－（△100.3）	－
R07	－	－	8.4	－（△101.4）	－
早期健全化基準	13.24	18.24	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0		



令和7年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、数値が一致しないことがあります。

区 分 会 計 名		令和7年度 予算現額	令 和 7 年 度 決 算 額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基 金 編 入 額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)
			歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額						
一 般 会 計		23,710,759	23,486,253	21,872,709	1,613,544	258,859	1,354,685		1,354,685	1,132,056	222,629
特 別 会 計	国民健康保険	2,776,584	2,702,248	2,613,792	88,456		88,456		88,456	84,618	3,838
	内 事業勘定	2,575,864	2,505,391	2,421,827	83,564		83,564		83,564	79,724	3,840
	記 直診勘定	200,720	196,857	191,965	4,892		4,892		4,892	4,894	-2
	後期高齢者医療	519,686	511,308	509,196	2,112		2,112		2,112	2,048	64
	介護保険	3,395,860	3,330,696	3,123,028	207,668		207,668		207,668	298,129	-90,461
	内 保険勘定	3,383,507	3,320,356	3,112,690	207,667		207,667		207,667	297,129	-89,462
	記 事業勘定	12,353	10,340	10,339	1		1		1	1,000	-999
	下水道汚泥 処 理 事 業	187,651	180,387	180,379	8		8		8	3	5
	駐車場事業	3,000	2,772	1,336	1,436		1,436		1,436	440	996
	給 食 費	41,600	39,015	38,510	505		505		505	532	-27
	特別会計合計	6,924,381	6,766,425	6,466,241	300,184		300,184		300,184	385,769	-85,585
総 計		30,635,140	30,252,679	28,338,951	1,913,728	258,859	1,654,869		1,654,869	1,517,825	137,044

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
23,522,581	21,907,096	1,615,485	258,859	1,356,626

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未 収 入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 人 件 費											
2 普通建設事業費		297,992				297,992	277,522	119,797	109,800	47,925	20,470
(1) 補助事業費		219,474				219,474	215,697	119,797	95,900		3,777
(2) 単 独 事 業 費		78,518				78,518	61,825		13,900	47,925	16,693
(3) 県営事業負担金											
3 災害復旧事業費		32,206				32,206	30,348		3,900	26,448	1,858
(1) 補助事業費		32,206				32,206	30,348		3,900	26,448	1,858
(2) 単 独 事 業 費											
4 そ の 他		376,802				376,802	140,271	27,971	112,300		236,531
合 計		707,000				707,000	448,141	147,768	226,000	74,373	258,859

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	令和7年度	令和6年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,725,802	9,642,101
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,514,617	3,288,028
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引 上分の25%－譲与税等)÷0.75＋譲与税等	4,414,308	4,122,225
標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税	10,626,090	10,500,485
実質債務残高	地方債現在高:10,474,976＋債務負担 行為翌年度以降支出予定額:429,877	10,904,853	11,852,481
財政力指数	基準財政収入額 (前3カ年平均) 基準財政需要額	0.351	0.343
実質収支比率	実 質 収 支 1,356,626 標準財政規模 10,626,090 ×100	12.8	10.8
自主財源比率	自主財源収入額 10,046,762 歳 入 総 額 23,522,581 ×100	42.7	44.7
経常一般財源比率	経常一般財源 11,103,569 標準財政規模 10,626,090 ×100	104.5	106.6

区 分	説 明	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	経常充当一財 10,079,845 経常一般財源 11,103,569 ×100	(90.8) 90.8	(90.0) 90.2
義務的経費比率	義務的経費 7,164,344 歳 出 総 額 21,907,096 ×100	32.7	30.4
投資的経費比率	投資的経費 3,328,468 歳 出 総 額 21,907,096 ×100	15.2	15.3
実質債務残高比率	実質債務残高 10,904,853 標準財政規模 10,626,090 ×100	102.6	112.9
積立金残高比率	積立金現在高 13,999,612 標準財政規模 10,626,090 ×100	131.7	135.8
実質公債費比率	地方債の償還額等の大きさを市の財政規模 に対する割合で示したもの	8.4	10.6
将来負担比率	地方債やその他の将来負担の大きさを市の財 政規模に対する割合で示したもの	－	－
公債費負担比率	公債費充当一財 1,616,907 一般財源総額 14,945,903 ×100	10.8	10.9

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度								令和6年度			対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の			臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	決算額	経常一 般財源
			うち特定財源		うち一般財源	うち特定財源		うち一般財源					
1 地方税	3,778,569	16.1	3,778,569		3,778,569				3,688,079	15.2	3,688,079	1.02	1.02
2 地方譲与税	232,797	1.0	232,797		232,797				227,075	0.9	227,075	1.03	1.03
3 利子割交付金	5,364	0.0	5,364		5,364				1,223	0.0	1,223	4.39	4.39
4 配当割交付金	28,069	0.1	28,069		28,069				26,078	0.1	26,078	1.08	1.08
5 株式等譲渡所得割交付金	41,037	0.2	41,037		41,037				33,509	0.1	33,509	1.22	1.22
6 地方消費税交付金	642,669	2.7	642,669		642,669				595,111	2.5	595,111	1.08	1.08
7 ゴルフ場利用税交付金	4,776	0.0	4,776		4,776				4,648	0.0	4,648	1.03	1.03
8 軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	0		0				1,368	0.0	1,368	0.00	0.00
9 自動車税環境性能割交付金	22,437	0.1	22,437		22,437				23,245	0.1	23,245	0.97	0.97
10 法人事業税交付金	57,201	0.3	57,201		57,201				55,370	0.2	55,370	1.03	1.03
11 地方特例交付金	14,652	0.1	14,652		14,652				115,663	0.5	115,663	0.13	0.13
12 地方交付税	7,370,568	31.3	6,211,782		6,211,782	1,158,786		1,158,786	7,732,988	32.0	6,354,073	0.95	0.98
13 交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529		1,529				1,493	0.0	1,493	1.02	1.02
14 分担金及び負担金	161,900	0.7	104,391	104,391	0	57,509	57,491	18	144,876	0.6	0	1.12	0.00
15 使用料	181,713	0.8	104,644	52,164	52,480	77,069	756	76,313	183,690	0.8	52,584	0.99	1.00
16 手数料	73,287	0.3	73,287	73,287	0	0	0	0	70,151	0.3	0	1.04	0.00
17 国庫支出金	2,217,498	9.4	1,100,913	1,100,913		1,116,585	694,769	421,816	1,928,408	8.0		1.15	
18 都道府県支出金	1,324,422	5.6	794,612	794,612		529,810	433,489	96,321	1,181,657	4.9		1.12	
19 財産収入	108,965	0.5	4,778	28	4,750	104,187	95,136	9,051	58,371	0.2	9,525	1.87	0.50
20 寄附金	1,376,758	5.9				1,376,758	1,376,579	179	1,664,108	6.9		0.83	
21 繰入金	2,311,591	9.8				2,311,591	1,446,857	864,734	2,844,455	11.8		0.81	
22 繰越金	1,344,201	5.7				1,344,201	147,655	1,196,546	1,476,508	6.1		0.91	
23 諸収入	709,778	3.0	136,569	131,112	5,457	573,209	554,639	18,570	670,327	2.8	1,306	1.06	4.18
内 各種貸付金元利収入	415,800	1.8	0	0	0	415,800	415,800	0	415,800	1.7	0	1.00	0.00
訳 その他	293,978	1.2	136,569	131,112	5,457	157,409	138,839	18,570	254,527	1.1	1,306	1.15	4.18
24 地方債	1,512,800	6.4				1,512,800	1,512,800	0	1,455,087	6.0		1.04	
内 うち減税補てん債特例分	0	0.0				0		0	0	0.0		0.00	
訳 うち臨時財政対策債	0	0.0				0		0	24,187	0.1		0.00	
歳入合計	23,522,581	100.0	13,360,076	2,256,507	11,103,569	10,162,505	6,320,171	3,842,334	24,183,488	100.0	11,190,350	0.97	0.99
歳入構成比	100.0		56.8	9.6	47.2	43.2	26.9	16.3	100.0		46.3		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度									令和6年度					対前年度比		
		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の				臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源		
				特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)		特定財源	一般財源等									
1 人件費 (a)		3,475,129	15.9	3,389,974	113,041	3,276,933	(29.5)	29.5	85,155	74,919	10,236	3,317,264	14.5	3,146,028	(28.1)	28.1	1.05	1.04
2 物件費		3,625,165	16.5	2,323,757	362,819	1,960,938	(17.7)	17.7	1,301,408	876,695	424,713	3,502,096	15.3	1,799,555	(16.0)	16.1	1.04	1.09
3 維持補修費		653,952	3.0	337,767	33,627	304,140	(2.7)	2.7	316,185	88,021	228,164	1,199,120	5.2	294,354	(2.6)	2.6	0.55	1.03
4 扶助費		2,288,335	10.4	2,157,558	1,494,275	663,283	(6.0)	6.0	130,777	53,511	77,266	2,261,071	9.9	741,388	(6.6)	6.6	1.01	0.89
5 補助費等		2,911,265	13.3	1,185,959	86,005	1,099,954	(9.9)	9.9	1,725,306	1,111,790	613,516	2,984,762	13.1	1,230,308	(11.0)	11.0	0.98	0.89
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	140,050	0.6	140,050	7,894	132,156	(1.2)	1.2	0	0	0	143,436	0.6	136,009	(1.2)	1.2	0.98	0.97
	(2) (1)以外のもの	2,771,215	12.7	1,045,909	78,111	967,798	(8.7)	8.7	1,725,306	1,111,790	613,516	2,841,326	12.5	1,094,299	(9.8)	9.8	0.98	0.88
6 公債費		1,616,907	7.4	1,616,812	0	1,616,812	(14.6)	14.6	95	0	95	1,703,670	7.5	1,703,670	(15.2)	15.2	0.95	0.95
内 訳	(1) 元利償還金	1,616,907	7.4	1,616,812	0	1,616,812	(14.6)	14.6	95	0	95	1,703,670	7.5	1,703,670	(15.0)	15.0	0.95	0.95
	(2) 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0	(0.0)	0.0	0	0	0	0	0.0	0	(0.0)	0.0		
7 積立金		2,016,025	9.2						2,016,025	814,325	1,201,700	2,326,748	10.2				0.87	
8 投資及び出資金・貸付金		677,922	3.1	60,075	0	60,075	(0.5)	0.5	617,847	425,200	192,647	698,140	3.1	78,463	(0.7)	0.7	0.97	0.77
9 繰出金		1,313,928	6.0	1,262,106	164,396	1,097,710	(9.9)	9.9	51,822	40,104	11,718	1,360,083	5.9	1,099,241	(9.8)	9.8	0.97	1.00
10 前年度繰上充用金		0	0.0						0		0	0	0.0					
計 (1～10)		18,578,628	84.8	12,334,008	2,254,163	10,079,845	(90.8)	90.8	6,244,620	3,484,565	2,760,055	19,352,954	84.7	10,093,007	(90.0)	90.2	0.96	1.00
11 投資的経費		3,328,468	15.2						3,328,468	2,837,950	490,518	3,486,333	15.3				0.95	
内 訳	うち人件費 (b)	77,579	0.4						77,579	0	77,579	82,826	0.4				0.94	
	(1) 普通建設事業費	3,140,204	14.3						3,140,204	2,673,003	467,201	3,252,257	14.3				0.97	
	うち単独事業費	2,010,140	9.2						2,010,140	1,629,718	380,422	2,363,323	10.4				0.85	
	(2) 災害復旧事業費	188,264	0.9						188,264	164,947	23,317	234,076	1.0				0.80	
歳 出 合 計		21,907,096	100.0	12,334,008	2,254,163	10,079,845			9,573,088	6,322,515	3,250,573	22,839,287	100.0	10,093,007			0.96	1.00
うち人件費 (a) + (b)		3,552,708	16.3	3,389,974	113,041	3,276,933			162,734	74,919	87,815	3,400,090	14.9	3,146,028			1.04	1.04
歳出構成比 (%)		100.0		56.3	10.3	46.0			43.7	28.9	14.8	100.0		44.2				

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税 目 区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				収 入 未 済 額			徴 収 率			決算額 構成比
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C	標 準 税 率 超 過 調 定 額 D	現 年 課 税 分 E	滞 納 繰 越 分 F	合 計 G	標 準 税 率 超 過 収 入 済 額 H	現 年 課 税 分 I	滞 納 繰 越 分 J	合 計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,772,914	34,040	3,806,954	368,246	3,761,919	6,325	3,768,244	367,124	10,323	23,289	33,612	99.7	18.6	99.0	99.7
1 法定普通税	3,772,914	34,040	3,806,954	368,246	3,761,919	6,325	3,768,244	367,124	10,323	23,289	33,612	99.7	18.6	99.0	99.7
(1) 市民税	1,420,582	11,948	1,432,530		1,416,683	3,083	1,419,766		3,792	8,138	11,930	99.7	25.8	99.1	37.6
(ア) 個人均等割	36,525		36,525		36,525		36,525					100.0	0.0	100.0	1.0
(イ) 所得割	1,055,669	11,798	1,067,467		1,051,902	3,083	1,054,985		3,660	7,988	11,648	99.6	26.1	98.8	27.9
上記のうち退職所得分	8,948		8,948		8,948		8,948					100.0	0.0	100.0	0.2
(ウ) 法人均等割	76,941	150	77,091		76,841		76,841		132	150	282	99.9	0.0	99.7	2.0
(エ) 法人税割	251,447		251,447		251,415		251,415					100.0	0.0	100.0	6.7
(2) 固定資産税	2,096,756	21,086	2,117,842	368,246	2,090,001	3,062	2,093,063	367,124	6,190	14,345	20,535	99.7	14.5	98.8	55.4
(ア) 純固定資産税	2,092,309	21,086	2,113,395	368,246	2,085,554	3,062	2,088,616	367,124	6,190	14,345	20,535	99.7	14.5	98.8	55.3
(i) 土地	340,916	5,282	346,198	60,001	339,144	766	339,910	59,701	1,580	3,594	5,174	99.5	14.5	98.2	9.0
(ii) 家屋	667,131	15,479	682,610	117,415	662,148	2,249	664,397	116,593	4,610	10,529	15,139	99.3	14.5	97.3	17.6
(iii) 償却資産	1,084,262	325	1,084,587	190,830	1,084,262	47	1,084,309	190,830		222	222	100.0	14.5	100.0	28.7
(イ) 交付金	4,447		4,447		4,447		4,447					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	106,049	1,006	107,055		105,708	180	105,888		341	806	1,147	99.7	17.9	98.9	2.8
(ア) 環境性能割	10,429		10,429		10,429		10,429					100.0	0.0	100.0	0.3
(イ) 種別割	95,620	1,006	96,626		95,279	180	95,459		341	806	1,147	99.6	17.9	98.8	2.5
(4) 市たばこ税	149,518		149,518		149,518		149,518					100.0	0.0	100.0	4.0
(5) 鉱産税	9		9		9		9					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	10,325		10,325		10,325		10,325					100.0	0.0	100.0	0.3
1 法定目的税	10,325		10,325		10,325		10,325					100.0	0.0	100.0	0.3
(1) 入湯税	10,325		10,325		10,325		10,325					100.0	0.0	100.0	0.3
合 計	3,783,239	34,040	3,817,279	368,246	3,772,244	6,325	3,778,569	367,124	10,323	23,289	33,612	99.7	18.6	99.0	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分	積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
令和6年度末現在高 A	3,207,616	67,856	10,980,393	14,255,865		574,666	574,666
7 積 立 額 B	865,290	323	1,150,412	2,016,025		7,104	7,104
年 取 崩 し 額 C	780,000		1,492,278	2,272,278			
度 歳計剰余金処分によるもの D							
調 整 額 E						△11,760	△11,760
令和7度末現在高 A+B-C+D+E F	3,292,906	68,179	10,638,527	13,999,612		570,010	570,010
F 現 金 ・ 預 金	2,087,802	43,228	6,294,415	8,425,445		294,951	294,951
の 有 価 証 券	1,205,104	24,951	4,344,112	5,574,167			
内 土 地							
訳 そ の 他						275,059	275,059

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末現在高	積立額	取崩額	調 整 額	7 年 度 末現在高	備 考
ふるさと創生事業基金	2,615,600	683,838	494,000		2,805,438	
有線テレビ放送施設基金	135,695	647	0		136,342	
交通遺族弔慰基金	5,392	26	50		5,368	
福祉事業基金	646,509	3,082	59,900		589,691	
防災基金	136,549	651	15,000		122,200	
合併基金	1,102,579	5,256	7,700		1,100,135	
鉄道資産整理基金	1,515,663	9,258	24,070		1,500,851	
学校施設整備基金	78,113	372	50,700		27,785	
駐車場事業基金	30,482	599	0		31,081	
新規就農者育成基金	53,729	256	1,500		52,485	
文化・交流振興基金	220,553	1,051	10,000		211,604	
公共施設管理基金	1,728,130	108,238	155,000		1,681,368	
小水力発電事業基金	11,010	3,552	0		14,562	
社会基盤維持基金	176,163	100,840	101,000		176,003	
清掃施設整備事業基金	1,593,201	147,595	230,000		1,510,796	
消防施設整備基金	35,645	11,770	0		47,415	
森林整備促進基金	57,090	372	21,138		36,324	
まち・ひと・しごと創生事業基金	158,486	14,771	77,539		95,718	
私立大学設置応援基金	272,760	56,297	84,681		244,376	
企業立地促進基金	407,044	1,941	160,000		248,985	
合 計	10,980,393	1,150,412	1,492,278	0	10,638,527	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	6 年 度 末現在高	積立額	取崩額	調 整 額	7 年 度 末現在高	備 考
医療・福祉体制整備基金	63,013	6,598	0	△5,200	64,411	
肉用繁殖雌牛導入基金	49,854	7	0		49,861	
乳用牛導入基金	17,436	27	0		17,463	
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,013	9	0	△500	5,522	
林業・木工技術者育成確保推進基金	2,830	5	0		2,835	
育英基金	435,520	458	0	△6,060	429,918	
合 計	574,666	7,104	0	△11,760	570,010	

※基金積立の年度末現在高には出納整理期間中の積立額も含む

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C D	令和7年度末 財源対策 現在高	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計					財政融資 旧郵政公社	その他
01 公共事業等債	29,322		4,273	47	4,320		4,320	25,049		25,049	0
うち財源対策債等	654		325	10	335		335	329		329	0
02 防災・減災・国土強靱化緊急対策債	134,100	22,700	10,673	702	11,375		11,375	146,127		146,127	0
03 公営住宅建設事業債				0			0	0			0
04 災害復旧事業債	180,916	52,800	46,533	431	46,964	0	46,964	187,183		187,183	0
(1) 単独災害復旧事業債				0			0	0			0
(2) 補助災害復旧事業債	180,916	52,800	46,533	431	46,964		46,964	187,183		187,183	0
05 (旧)緊急防災・減災事業債		0		0	0	0	0	0			0
06 全国防災事業債				0			0	0			0
07 教育・福祉施設等整備事業債	164,837	32,200	27,348	547	27,895	0	27,895	169,689	7,642	164,088	5,601
(1) 学校教育施設等整備事業債	164,837	32,200	27,348	547	27,895		27,895	169,689	7,642	164,088	5,601
(2) 社会福祉施設整備事業債				0			0	0			0
(3) 一般廃棄物処理事業債				0			0	0			0
(4) 一般補助施設整備等事業債				0			0	0			0
08 一般単独事業債	2,731,562	773,500	418,802	10,492	429,294		429,294	3,086,260			3,086,260
うち防災対策事業債	11,000		2,750	1	2,751		2,751	8,250			8,250
うち合併特例事業債	1,645,338	0	289,258	4,274	293,532		293,532	1,356,080			1,356,080
(1) 市町村合併特例事業債	1,645,338		289,258	4,274	293,532		293,532	1,356,080			1,356,080
(2) 市町村合併推進事業債				0			0	0			0
うち地方道整備事業債				0			0	0			0
うち臨時経済対策事業債				0			0	0			0
うち(新)緊急防災・減災事業債	759,884	572,400	85,983	4,691	90,674		90,674	1,246,301			1,246,301
うち公共施設等適正管理推進事業債	172,900	47,400	24,011	697	24,708		24,708	196,289			196,289
うち緊急自然災害防止対策事業債	103,940	68,400	12,790	518	13,308		13,308	159,550			159,550
うち緊急浚渫推進事業債	1,800		180	14	194		194	1,620			1,620
うち脱炭素化推進事業債	36,700	85,300	3,830	297	4,127		4,127	118,170			118,170
09 辺地対策事業債	246,720	32,600	34,480	1,309	35,789		35,789	244,840		244,840	0
10 過疎対策事業債	3,836,506	589,600	517,978	15,043	533,021		533,021	3,908,128		3,905,212	2,916
うち過疎地域持続的発展特別事業分	675,192	122,400	72,141	3,155	75,296		75,296	725,451		725,451	0
11 公共用地先行取得等事業債				0			0	0			0
12 厚生福祉施設整備事業債				0			0	0			0
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債				0			0	0			0
14 財源対策債	10,259		2,617	48	2,665		2,665	7,642		7,642	0
15 減収補填債	13,478		2,246	3	2,249		2,249	11,232		11,232	0
16 減税補てん債	6,277		4,433	2	4,435		4,435	1,844		1,844	0
17 臨時税収補てん債				0			0	0			0
18 臨時財政対策債	3,180,800		514,435	3,955	518,390		518,390	2,666,365		2,250,511	415,854
19 調整債（昭和60～63年度分）				0			0	0			0
20 都道府県貸付金				0			0	0			0
21 その他	11,500	9,400	283	227	510		510	20,617			20,617
合 計	10,546,277	1,512,800	1,584,101	32,806	1,616,907	0	1,616,907	10,474,976	7,642	6,943,728	3,531,248